

2019 年度事業報告

事業期間：2019 年 8 月 1 日から 2020 年 7 月 31 日

2019 年度の事業経過とその結果について、「受託事業・コンサルティング」、「研究・調査技術開発」、「出版事業」、「調査研究事業」、「交流事業」、「研修事業」、「情報収集・提供事業」、「事業協力」の 8 項目を報告する。

1. 2019 年度 受託事業・コンサルティング活動

- ・「年次行動計画」としての当該年度の①行動目標（区分別：継続、提案、新規の 3 区分別）、②区分別の行動計画に関する内容を、部門（テーマ）別（都市地域・環境部門、交通・社会経済部門の 2 テーマ）に策定し、戦略会議、戦略グループ会議を通じて、計画の策定（Plan）、行動の実施（Do）、目標の達成状況や行動のチェック（Check）、見直し（Act）を行い、3 ヶ月毎に年次行動計画の見直しを行った。
- ・継続している案件は、確実に受注（区分 1）。更に、研究テーマなど新たに持ち込み受注に繋げる（区分 2）。上記以外でも参戦できるテーマに積極的に参加（区分 3）を掲げ、それぞれについて受注戦略計画を立案し、マネジメントを行ってきた。
- ・受注戦略計画を立案する上で、参戦テーマを設定し、それぞれについてテーマ責任者（テーマ総括）を配置し、情報収集・営業活動を分担して、受注をより確実にできるように行動すると共に、責任者が毎週協議し確認する会議を開催した。
- ・関連する案件については、国土交通省を中心に参戦できそうな案件内容やプロポーザルの提出・特定状況、随意契約、入札結果を「プロポーザル状況表」として毎日関係者に配信。更に各自が行っている営業を関係者と共有するための「営業情報」を収集管理した。
- ・2019 年度においては、職員の健康管理に関し、勤務時間の管理・休暇取得の推進等を実施するとともに、早期の受注目標の達成等、業務量に応じた受注管理に努め、相応の成果を収めた。
- ・2019 年度は、17.2 億円の受注。区分別受注規模は、区分 1：13.5 億円、区分 2：2.1 億円、区分 3：1.6 億円。

2. 研究・調査技術開発

①自動運転が及ぼす都市社会像に関する研究

今後の自動運転に関する政策を検討するため、自動運転に関する国内の動向整理、自動運転の普及を念頭に作成された都市計画、交通計画の収集・整理と学識経験者との意見交換、海外の自動運転の研究会議等の情報収集を行った。

②都市物流施策の評価モデル・評価手法の開発

第6回東京都市圏物資流動調査（令和5年度の予定）を見据えて、最新の研究を考慮した都市物流施策の評価モデルの開発を行う。2019年度は、①物流施設立地、②端末物流（荷さばき）の2点について、最新の学術的研究の文献調査を行った。

③大都市圏鉄道沿線のMaaSに関する研究

鉄道のターミナル駅や郊外駅の周辺市街地を対象に、各種データ分析等に基づいて、今後のまちづくりの方向性を検討する。2019年度は、都市圏郊外部の鉄道沿線地域のまちづくりの課題と方向性について検討した。

④歩行回遊シミュレーションのシステム化

スマート・プランニングの普及を目指し、歩行回遊シミュレーションをより容易に実行できるようにシステム構築を行う。2019年度は、歩行回遊シミュレーションのシステム化に向けて、データレイアウト標準化、施策評価の可視化ツールの検討等を行った。

⑤ビッグデータ解析のフロンティア開拓

AIとしての機械学習の手法をビッグデータ等に適用し、多様な範囲への新たな解析技術の実務適用を目指す。2019年度は、AIを含む最新技術動向の把握と活用事例の整理するとともに、都市・交通分野における機械学習による手法検討を行った。

⑥新モビリティ導入影響評価のためのマルチモードシミュレータ開発

シェアリングモビリティ、MaaSによるマルチモードの組合せ等の導入による影響評価を可能とするモデル検討を行う。2019年度は、ニュータウンで導入の検討がすすめられている自動運転の需要を予測するため、ビッグデータを活用したモデル開発を行った。

⑦Wi-Fiパケットセンサーデータの検証

実務上の適用に向けたWi-Fiパケットセンサーの調査性能の検証を行う。2019年度は、具体的に設置したWi-Fiパケットセンサーを対象に、歩行者交通量調査を行い、センサーでの補足率の確認や、データクレンジング手法の検討を行った。

3. 出版事業

・「物流と都市地域計画」の出版を行った。

4. 調査研究事業

①社会経済情勢の変化に対応した国土マネジメントに関する調査研究

人口減少下にあっても、特色ある経済圏を形成し、災害時にも機能可能な国土マネジメントに関する調査・研究。

2019年度は、3回の研究会を実施し、北海道を対象に、地域経済を牽引するために地域・都市が持つべき条件について産業構造や都市的サービスの観点から研究を行った。

5. 交流事業

- ① IBS 研究発表会
 - ・2020 年度に実施延期
- ② IBS フェローシップ発表会
 - ・2020 年度に実施延期

6. 研修事業

- ① 都市交通調査（パーソントリップ調査）に関する講習会
 - ・2019 年 10 月 10 日～11 日：TKP 市ヶ谷カンファレンスセンター（参加者 66 名）
- ② MM（モビリティ・マネジメント）に関する講習会
 - ・中止
- ③ IAESTE（国際学生技術研修協会）研修生の受け入れ
 - ・なし
- ④ インターンシップ学生受け入れ
 - ・2019 年 7 月 29 日～ 9 月 30 日：合計 14 名（修士課程 1 年生 14 名）
 - ・2019 年 12 月 9 日～2020 年 1 月 27 日：合計 2 名（博士課程 2 年生 2 名）

7. 情報収集・提供事業

- ① IBS アニュアルレポート
 - ・2020 年 7 月に IBS アニュアルレポート 2020 を発行
- ② ホームページによる情報提供
 - ・ホームページにて、調査研究事業、交流事業、研修事業等の情報を提供中
- ③ 井上文庫の公開
 - ・故井上孝先生蔵書の公開を継続中

8. 事業協力

- ① 活動支援
 - ・国土交通省まちづくり月間、世界都市計画の日、都市景観の日、その他国際・国内会議等への協賛、支援
- ② 学会活動協力・支援
 - ・主要学会協力・発表・参加
 - ・東アジア交通学会支援
 - ・海外研究機関との協同研究プロジェクトの実施
- ③ 国内都市ネットワークの形成事業協力
 - ・国際都市計画情報交換ネットワーク（INEX）支援

以上の事業実施の結果、売上は 1,657,745,709 円となった。

収益事業	1,657,025,662 円
受託研究	1,657,004,331 円
2018 年度受託研究収入	97,040,371 円
2019 年度受託研究収入	1,558,763,960 円
2020 年度受託研究収入	1,200,000 円
出版	21,331 円
講習会	0 円
公益事業	720,047 円
講習会	720,047 円

□ 財団運営

1) 理事会

① 通常理事会

- 2019年度第1回(2019年10月3日)
 - ・2018年度事業報告(案)及び決算(案)について
 - ・2018年度公益目的支出計画実施報告書(案)について
 - ・2019年度定時評議員会招集について
- 2019年度第2回(2020年6月22日:書面決議)
 - ・2020年事業計画(案)及び事業予算(案)について
 - ・短期銀行借入について
 - ・会長委嘱基準について
 - ・2019年度臨時評議員会招集について

② 臨時理事会

- 2019年度第1回(2019年10月31日)
 - ・執行体制について
 - ・顧問について
- 2019年度第2回(2020年3月12日:書面決議)
 - ・組織規程の改訂について
- 2019年度第3回(2020年7月28日:書面決議)
 - ・就業規則の改訂について

2) 評議員会

① 2019年度定時評議員会(2019年10月31日)

- ・2018年度事業報告(案)及び決算(案)について
- ・2018年度公益目的支出計画実施報告書(案)について
- ・役員選任について
- ・会長について

② 2019年度臨時評議員会(2020年7月14日:書面決議)

- ・2020年度事業計画(案)及び事業予算(案)について

3) コンプライアンス

個人情報保護マネジメントシステム(Pマーク)の更新ならびに運用、管理

4) 新型コロナウイルス感染拡大防止への対応

2020年3月から、在宅勤務を基本とし、出張の制限や職員の健康チェック、事務所内での3密の回避など、新型コロナウイルス感染拡大防止対策を実施